経済産業省
近畿経済産業局

省エネルギー政策の動向と支援策について

2026年11月

近畿経済産業局

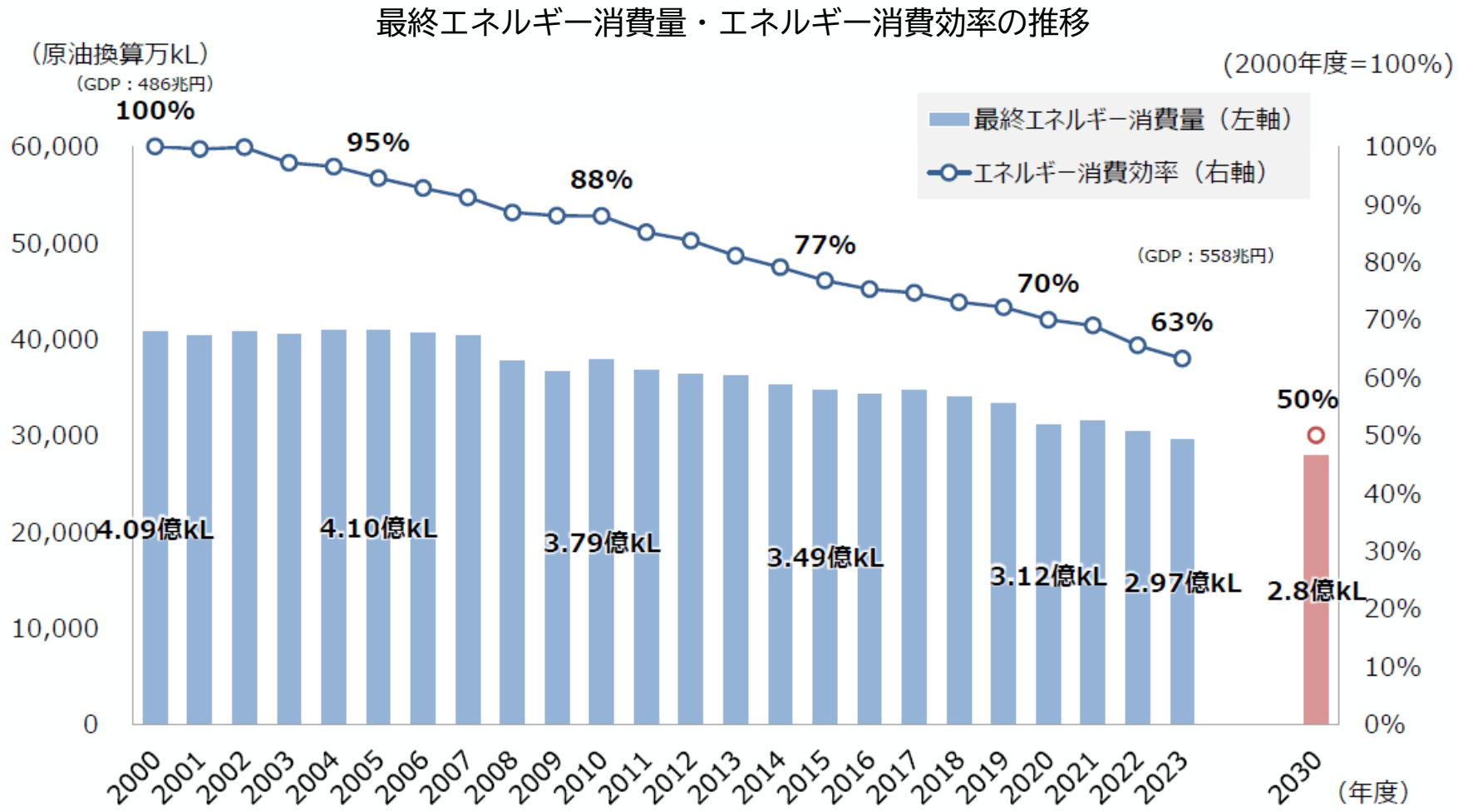
エネルギー対策課

INDEX

１．省エネルギー・非化石転換の最近の動向
２．省エネルギー・非化石転換政策の方向性・支援策

日本の徹底した省エネの推進

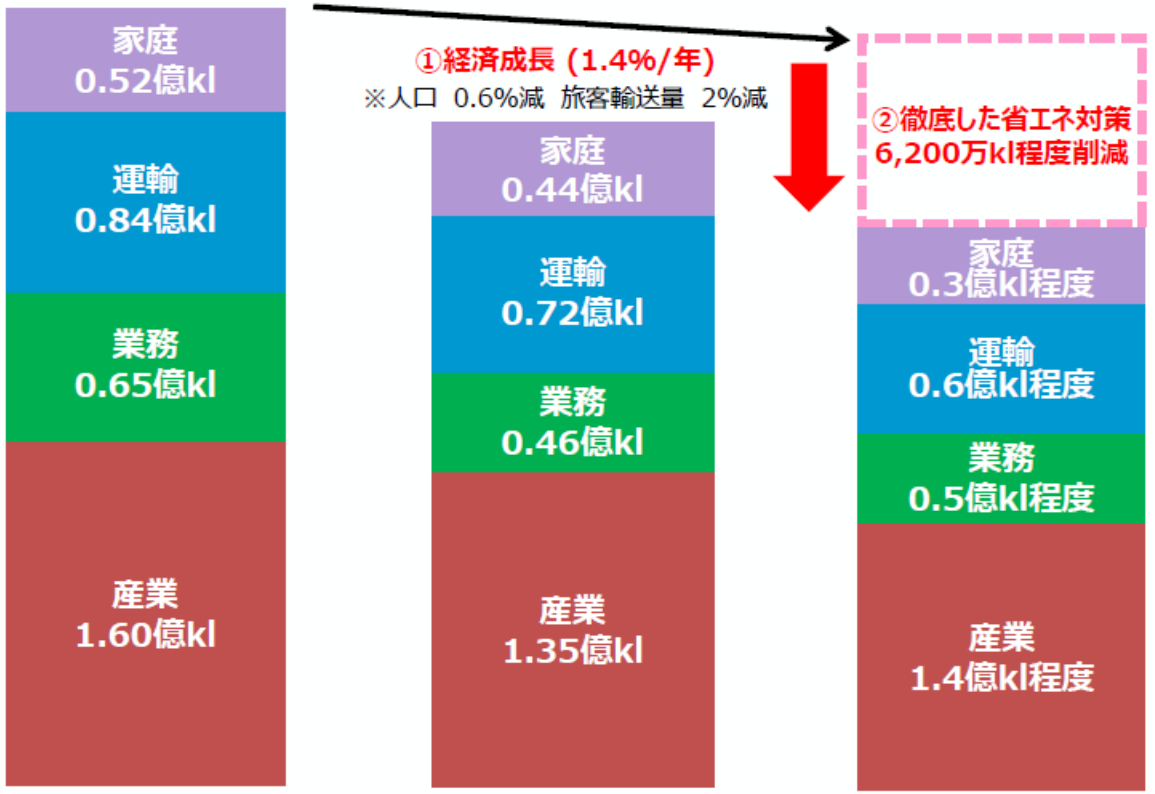
- **日本の最終エネルギー消費量は減少傾向であり、エネルギー消費効率は年々改善。**



※エネルギー消費効率について、2000年度の効率を1とし、各年の効率を指数化
出典：総合エネルギー統計（2023年度確報値）、GDP統計を基に資源エネルギー庁作成。

2030年度ミックスにおける省エネ目標

- 経済成長等を前提に想定した2030年度の最終エネルギー需要に対し、**徹底した省エネ対策**を実施することで、そこから**原油換算で6,200万kl程度の削減**を見込んでいる。



出典：資源エネルギー庁「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」、「総合エネルギー統計（2023年度確報値）」をもとに作成。

省エネ対策

産業部門

- 低炭素工業炉の導入
- 産業用モータ・インバータの導入
- 化学 - 化学の省エネプロセス技術の導入
- 産業用照明の導入
- 産業用ヒートポンプの導入
- 徹底的なエネルギー管理の実施　等

業務部門

- 建築物の省エネルギー化（新築）
- 機器の省エネ性能向上
- 徹底的なエネルギー管理
- 高効率照明の導入
- 建築物の省エネルギー化（改修）　等

運輸部門

- 燃費改善、次世代自動車の普及
- その他の運輸部門対策
  - トラック輸送の効率化
  - エコドライブの推進
  - 鉄道のエネルギー消費効率向上　等

家庭部門

- 高効率給湯器の導入
- 住宅の省エネルギー化（新築）
- 徹底的なエネルギー管理
- 高効率照明の導入
- 機器の省エネ性能向上
- 住宅の省エネルギー化（改修）　等

INDEX

１．省エネルギー・非化石転換の最近の動向
２．省エネルギー・非化石転換政策の方向性・支援策

第７次エネルギー基本計画を踏まえた省エネ施策の全体像

目標

- 2040年に向けて、まずは2030年度エネルギー需給見通し等で示した具体的施策を着実に実行。
- その上で、 施策の進捗状況などを確認しながら、技術革新の水準や、国際情勢、ＤＸやＧＸの進展状況などを総合的に踏まえ、必要な施策の更なる具体化や見直しに取り組んでいく。

方向性

- 今後、需要サイドの取組として、徹底した省エネルギーに加え、電化や非化石転換が占める割合も今まで以上に大きくなる。
- 脱炭素化等に伴うコスト上昇を最大限抑制するべく、経済合理的な対策から優先して導入。

徹底した省エネ

- 経済活動を低下させることなく省エネを進める。
- ＤＸやＧＸの進展による電力需要増加への対応（データセンター等）
- 更なる省エネのため、非連続的な技術開発・取組強化。
- 多くの中小企業や家庭にとって脱炭素の取組の「第一歩」は省エネ。省エネを契機として脱炭素を促進。

電化・非化石転換

- 電化を進めつつ、電化が困難な分野を中心に、天然ガスなどへの燃料転換や、水素等やCCUSなどの活用を進める。
- エネルギー多消費産業を中心として、抜本的な製造プロセス転換のため、設備投資やサプライチェーンの構築等を計画的に進める。
- ディマンドレスポンス（DR）の促進と一体的に進めていく。

支援 設備更新支援、省エネ診断、技術開発支援、人材育成、支援体制の構築　等

↕ 規制と支援を一体的に取り組む

規制 トップランナー制度、目標設定、定期報告、情報開示、遵守基準の設定　等

出典：「総合資源エネルギー調査会　省エネルギー小委員会」資料

支援と規制を一体とした省エネ・非化石転換の促進

- 徹底した省エネに向けては、**支援**と**規制**を**一体的に進めていく**ことが重要。
- 具体的には、GX予算も活用した**支援措置により初期需要を創出**しながら、普及拡大に向けて、**国が目標等を示し事業者が取組を進める**措置等（省エネ・非化石転換法に基づく制度）を進める。
- 特に中小企業は、何をすれば良いのか分からない企業も多く、**「気づきを与える」取組**も重要。

設備更新支援

○**市場の創出・拡大（数千億円規模の投資促進）**
・省エネ・非化石転換補助金
【国庫債務負担行為含め総額2,450億円】
－ 省エネ設備への更新を支援
－ 電化・燃料転換のための設備更新を支援
－ EMS（エネルギーマネジメントシステム）の導入支援

支援・規制一体的に取り組む

規制（省エネ・非化石転換法）

○**国が目標・目安を示し、事業者が取組を進める**
・エネルギー使用者の省エネ
－国が示す目標等を踏まえ、省エネ・非化石転換に関する中長期計画の作成、エネルギー使用状況の報告
・設備メーカーの省エネ
－国が示した目標年度までに省エネ性能向上（トップランナー制度）

○**時代の要請に応じた追加措置（具体的な事例）**
・データセンターの省エネ
－データセンター業の満たすべきエネルギー効率の提示、報告義務内容の拡充、その一部の可視化
・工場における非化石転換（太陽光導入等）加速
－屋根設置太陽光発電の設置余地等の報告義務化
・住宅の更なる性能向上に向けた取組
－ZEHの新定義（GX ZEH）の認定制度の開始
－住宅トップランナー制度の拡充（住宅メーカー等に、より高い省エネ住宅供給を促す仕組み）

気づきを与える

○**専門家・金融機関・サプライチェーンとの連携**
・省エネ診断（専門家が中小企業に省エネ提案）
・省エネ・地域パートナーシップ
（地域の金融機関が中小企業の省エネをサポート）
・サプライチェーン連携事業
（下流の大企業が上流の中小企業に知見を共有等）

出典：「総合資源エネルギー調査会　省エネルギー小委員会」資料

省エネ・非化石転換補助金

【国庫債務負担行為含め総額 2,450億円】
※令和７年度補正予算額：675億円

- エネルギーコスト高対応と、カーボンニュートラルに向けた対応を同時に進めていくため、**工場全体の省エネ（Ⅰ）**、**製造プロセスの電化・燃料転換（Ⅱ）**、**リストから選択する機器への更新（Ⅲ）**、**エネルギーマネジメントシステムの導入（Ⅳ）**の４つの類型で、企業の投資を後押し。
- **令和７年度補正より、GXⅢ類型を創設するとともに、サプライチェーンで連携した取組等への支援を強化する。**

（Ⅰ）工場・事業場型

- **工場・事業場全体で大幅な省エネを図る**取組みに対して補助
- 補助率：1/2（中小）1/3（大）　等
- 補助上限額：15億円　等

※サプライチェーン連携枠を創設

【平釜】　【立釜】※複数の釜を連結して排熱再利用



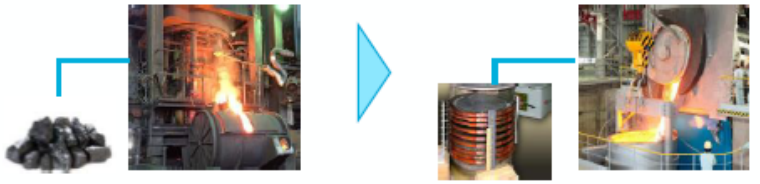
- 従来、平釜を個別に熱して塩を製造していたところ、連結型の立釜に更新。
- 釜の排熱を、他の釜の熱源に再利用できるよう、**事業場全体の設備・設計を見直し。３年で37.1%の省エネ**を実現予定。

（Ⅱ）電化・脱炭素燃転型

- **電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器**への更新を補助
- 補助率：1/2　等
- 補助上限額：３億円　等

※水素対応設備への改造等を補助対象に追加

【キュポラ式】※コークスを使用　　【誘導加熱式】※電気を使用



（Ⅲ）設備単位型

- **リストから選択する機器**への更新を補助
- 補助率：1/3　等
- 補助上限額：１億円　等

※トップ性能枠では、新設も対象に追加（GXⅢ類型創設）

【業務用給湯器】　【高効率空調】　【産業用モータ】



（Ⅳ）EMS型

- **EMS（エネルギーマネジメントシステム）の導入を補助**
- 補助率：1/2（中小）1/3（大）
- 補助上限額：１億円

【見える化システムによるロス検出】　【AIによる省エネ最適運転】



GXⅢ類型（トップ性能枠）の創設

- 省エネ効果の高い機器の更なる普及拡大に向けて、新たな類型（GXⅢ類型）を創設し、従来の支援水準を大きく上回る省エネ設備（トップ性能枠）等への支援を強化。
- 具体的には、第三者委員会にて、**①省エネの観点で革新性のある設備であること**、**②初期需要創出段階であること**、**③掛かり増し費用が生じていること等**を確認した設備については、以下の措置を実施。
  - ・設備更新における**補助率を強化**（**補助率1/3→1/2**）
  - ・これまで支援対象ではなかった**新設についても補助対象に**（**補助率1/5**）
- 下記の①～⑤の設備に加え、**4次公募から産業ヒートポンプ（低温）と高効率コージェネレーションを追加**。

■GXⅢ類型（トップ性能枠）の補助対象設備一覧

①高効率空調

省エネ基準
従来基準
：トップランナー基準達成率102%以上

トップ性能基準
：トップランナー基準達成率107%以上
・AI制御により15%程度の性能向上

省エネポテンシャル※：約173万kl



②高効率ボイラ

省エネ基準
従来基準：ボイラ効率95%以上

トップ性能基準：ボイラ効率102%以上＋台数制御により10%程度の性能向上

省エネポテンシャル※：約300万kl

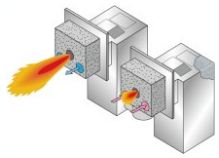


③低炭素工業炉

省エネ基準
従来基準：炉効率最低20%以上

トップ性能基準：高効率バーナーの搭載により30%程度の性能向上

省エネポテンシャル※：約210万kl



出典：Daigasグループ ホームページ

④産業ヒートポンプ（中・高温）

省エネ基準
トップ性能基準：高温帯ヒートポンプ（熱風・蒸気発生）はボイラ比で250%程度の性能向上

省エネポテンシャル※：約37万kl



⑤産業用モーター

省エネ基準
従来基準：IE３＋インバータ

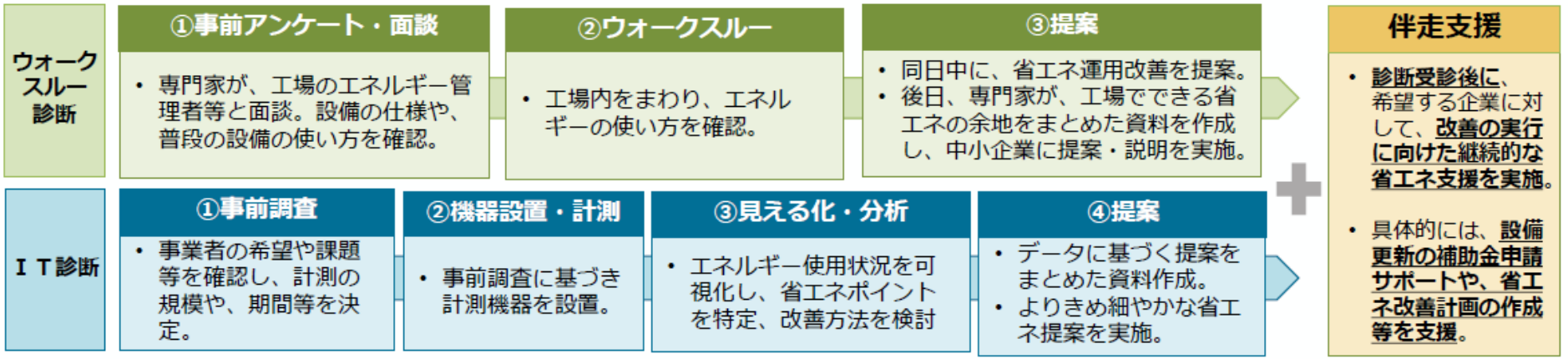
トップ性能基準：IE4以上により約2.4%以上の性能向上

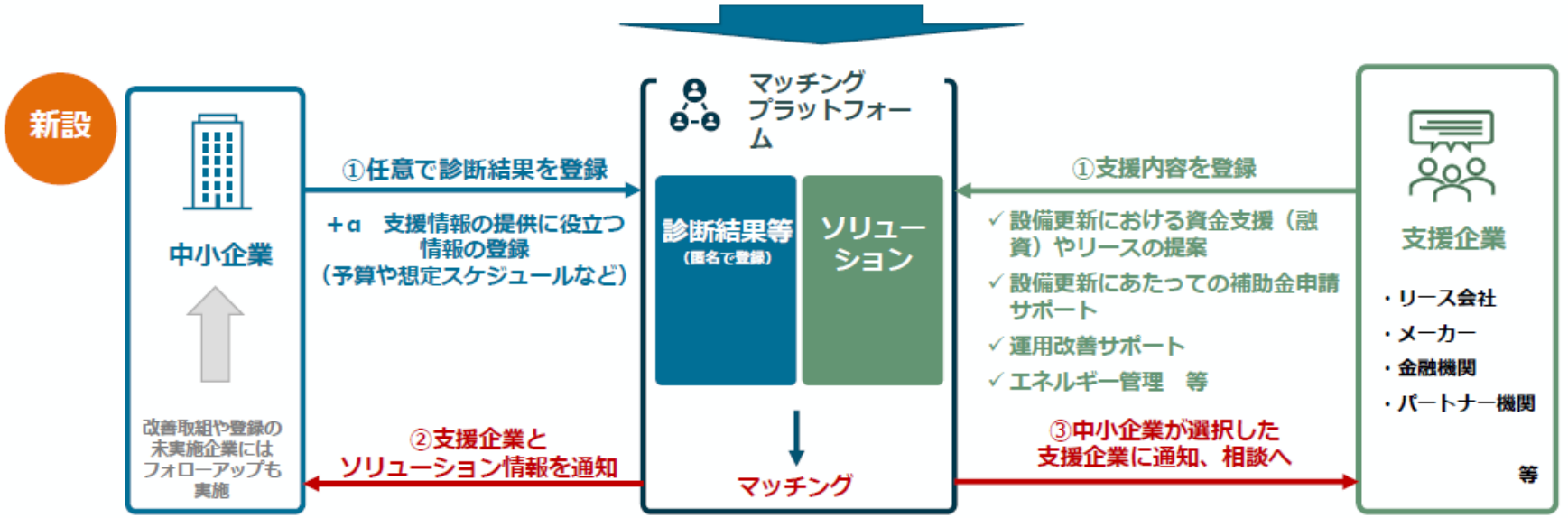
省エネポテンシャル※：約500万kl



※省エネポテンシャル：市場に残存する設備をすべてトップ性能基準設備に置き換えた場合に想定される省エネ効果

- 「具体的に何をやればよいか分からない」との中小企業の声も多いことから、専門家による省エネ診断への支援を実施。令和7年度補正では、**改善提案の実現に向けて、ソリューションを提供する企業とのマッチングプラットフォームを創設。加えて、進捗状況のフォローアップを強化（取組が進んでない企業に対しては伴走支援を紹介など）**。





【参考】省エネ診断一覧表

	メニュー名	診断実施機関	対象	提案内容	概要・特徴	費用目安（税込） ※診断を受ける者の負担額
現地を見て専門家が診断	省エネ最適化診断	省エネルギーセンター	工場・事業所	省エネ 再エネ	✓ 1日で事業所全体の現地診断を行い、総合的な視点から省エネ改善等を提案 ✓ スマートメータデータを活用した「データプラス診断」により、エネルギー利用のムダの見える化による改善提案も可能	・クイック(~100kL)：9,460円 ・ベイシック：12,760円~ ・データプラス：16,170円~ ※事業所規模や診断内容・範囲により費用が異なる
	ウォークスルー診断 ※伴走支援までの申請も可	省エネお助け隊 登録診断機関	工場・事業所	省エネ 再エネ	✓ 1日で工場・事業所にある全ての設備の管理状況等を見て回り、省エネ改善等を提案	・16,016円~51,051円 ※事業所規模により費用が異なる
			設備単位	省エネ	✓ 空調や照明、ボイラ、生産設備など、対象設備の中から、1設備もしくは2設備組み合わせでの申込みが可能	・1設備：6,006円 ・2設備：12,012円
計測機器を活用して詳細に診断	ステップアップ診断	省エネルギーセンター	工場・事業所	省エネ 再エネ	✓ 省エネ最適化診断受診後の深掘り支援として、計測データを活用した更なる省エネ改善を提案 ✓ 生産設備と連携した省エネ提案も可能	19,690円
	ＩＴ診断	省エネお助け隊 登録診断機関	工場・事業所	省エネ 再エネ	✓ 数週～数か月間の計測により、エネルギー使用状況を可視化・分析し、きめ細やかな省エネ改善を提案	22,000～110,000円程度 ※最大220,000円 ※診断内容に応じて個別に見積
省エネ改善の実施をサポート	伴走支援	省エネお助け隊	工場・事業所	–	✓ 上記の省エネ診断で提案された省エネ改善の実現をサポート ✓ 設備更新のサポート、省エネ計画策定や体制構築など幅広く支援を提供	11,000～22,000円程度 ※最大51,051円 ※支援内容に応じて個別に見積

（一財）省エネルギーセンター 省エネルギーセンター

- 4/22（水）より随時受付中（一部メニューは5月中を目途に開始）
- 診断の詳細やお問合せ先、申請方法の確認は下記HPまで
  【HP】https://www.shindan-net.jp/

（一社）環境共創イニシアチブ 省エネお助け隊 登録診断機関

- 3/30（月）より随時受付中
- 診断の詳細や申請先、受付状況等の確認は下記HPまで
  【HP】https://shoeneshindan.jp/

令和９年度省エネ関係予算の概算要求について

- 化石燃料の太宗を海外からの輸入に依存する我が国において、エネルギー安全保障やエネルギー価格高騰への対応、カーボンニュートラルの実現に向けて、**省エネルギーの加速、徹底が不可欠。**
- 昨今の中東情勢等により世界的にエネルギー需給の不確実性が増している中、**強靭なエネルギー需給構造への転換**が求められている。このため、省エネルギーの徹底に加え、**電化や非化石転換を加速**していく。
- また、**多くの中小企業や家庭にとって脱炭素化に向けた取組の「第一歩」は省エネルギー**。このため、**企業等における省エネ設備への更新**や、**家庭部門における高効率給湯器等の導入拡大等**を推進。

①事業者向け施策

- 省エネルギー・非化石転換の投資促進・社会実装支援事業（国庫債務負担行為含め総額3,658億円）
- 省エネルギー投資促進支援事業費補助金（200億円）
- 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費（32億円）
- 省エネルギー設備投資利子補給金助成事業費（8.1億円）
- 輸送部門省エネ深化・非化石エネルギー転換推進事業（62億円）

②家庭向け施策

- 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金（530億円）
- 既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業（35億円）
- 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業（53億円）

③その他施策

- 省エネルギー促進に向けた法律・制度の効率的運用業務事業（6.5億円）
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム（32億円）
- 省エネルギー促進広報事業委託費（2.9億円）

お問い合わせ先

各事業の公募等の情報はそれぞれのウェブサイトからご確認ください。

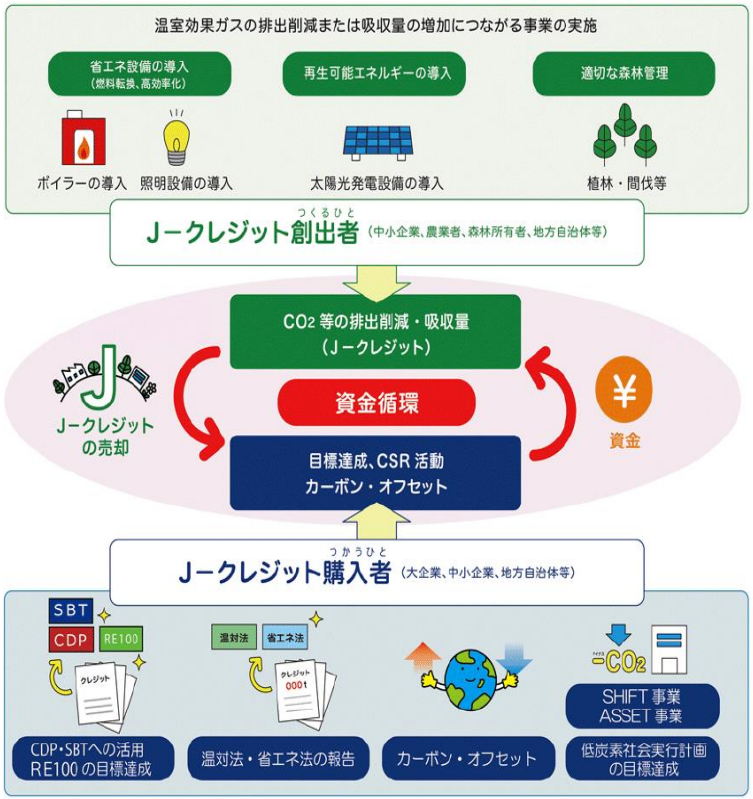
省エネ診断（事務局：一般社団法人環境共創イニシアチブ）
https://shoeneshindan.jp

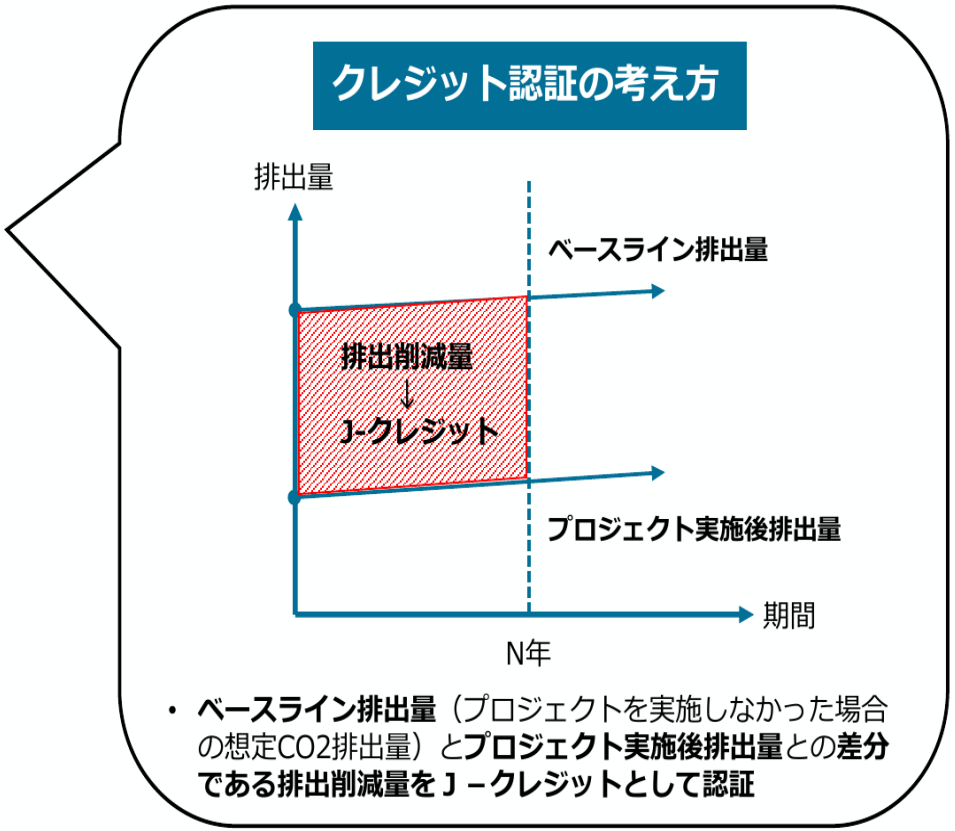
省エネ診断（事務局：一般財団法人省エネルギーセンター）
https://www.shindan-net.jp

省エネ補助金
事務局：一般社団法人環境共創イニシアチブ
https://syouenehojyokin.sii.or.jp

Ｊ－クレジット制度の概要

- Ｊ－クレジット制度は、**日本国内の排出削減・吸収の取組についてクレジット認証を行う制度**で、経済産業省・環境省・農林水産省が運営。
- クレジットをインセンティブとして省エネ・低炭素投資等を促進するとともに、国内の資金循環を生み出すことで、経済と環境の好循環を促進する。





J－クレジット制度の対象事業

- Ｊ－クレジットの創出には本制度で策定された**方法論※に基づいていることが必要**。
- 方法論とは排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法等を規定したもの。
- 承認された方法論に該当しない排出削減・吸収活動を行おうとする場合は、方法論策定規程に従って方法論を提案することができる。

※ 2026年９月時点で76の方法論を承認

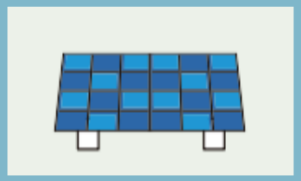
＜省エネ設備の導入＞





（例）・ボイラーの導入
・照明設備の導入
・空調設備の導入
・コージェネレーションの導入

＜再エネの導入＞



（例）
・バイオマス燃料（固形・液体）による化石燃料の代替
・太陽光発電設備の導入

＜適切な森林管理＞



（例）
・森林経営計画に基づいた間伐・植林等

J-クレジットを創るメリット

- 取組の成果が、コスト・収益・評価・つながり・人づくりの5つの形で返ってくる。

① コスト低減	省エネ設備の導入で、光熱費・燃料費を削減。クレジットの売却収益を投資回収に充てることで、設備更新の後押しにもなる。
② 売却益	創出したクレジットを、排出量取引制度や温対法報告、カーボンオフセットなどで必要とする企業に売却でき、新たな収入源になる。
③ 環境取組PR（注）	J-クレジット制度に登録されたプロジェクトとして、地球温暖化対策に貢献していることをPRできる。
④ 新たなネットワーク	クレジットの購入企業、地域の事業者、自治体、審査機関など、これまでになかったつながりや取引関係が生まれる。
⑤ 組織内の意識改革	排出量の算定・モニタリングで自社の排出が「見える化」され、従業員の脱炭素への意識や社内の取組の定着につながる。

（注）クレジットを他者に移転した場合、その削減価値は自社の排出削減として主張できなくなります。　NG例：○トンCO2削減しました

お問い合わせ先

経済産業省
近畿経済産業局

近畿経済産業局事業委託先
株式会社地域創生Coデザイン研究所

J-クレジット制度

J-クレジット制度事務局
お問い合わせ窓口
書類作成支援・審査費用支援等

＜最後に＞ドアノックツール・アイスブレイクにご活用ください！

省エネおじさんカード

省エネ愛溢れる「おじさん」をトレカ化、対戦で中小企業の「おじさん」を行動喚起！

省エネおじさんカード



経済産業省 近畿経済産業局











PROBLEM -課題-

中小企業の2050カーボンニュートラル実現のため、おじさんを動かせ！

中小企業は人員・知識・対策コスト不足の三重苦で、対策を担う経営者や総務担当者（主におじさん）にとってはアクションを後回しにしてしまいがち。



IDEA -アイディア-

おじさんの名刺交換＝トレーディングカード！？

名刺交換の要領で省エネ情報を交換できるツールを制作。収集経験を持つ「おじさん」層に響く「おじさんのためのトレーディングカード」として、省エネ知見を広め、関心を高める効果を狙う。



SOLUTION -解決策-

デザインや仕様全体に行動経済学を採用

行動経済学のナッジを活用。省エネでCO^2削減量を競う対戦要素を加え、ゲーム感覚で用語や手段を楽しく理解。効果は「損失回避」をくすぐる削減コストで表現も。

職場で発見した、省エネ愛溢れるおじさんをキャラクターに

おじさんを脱得するにはおじさんを！過去に企業の第一線で省エネのプロとして活躍し、現在は近畿経済産業局で省エネ技術指導員として勤務する省エネ愛あふれるおじさんをキャラクターに採用。



RESULT -成果-

省エネイベント3日間で約200名が体験、アンケートにて体験者からポジティブコメント割合93%！
3カ月持たず初回ロット（1,000枚）がなくなり増刷。

テレビ番組 3 番組（12分）　新聞・雑誌 5 社

WEB記事 10 記事（予算に対し 20 倍の広告換算値）

2025年度内に第 2 弾（ご当地バージョン）の開発決定！

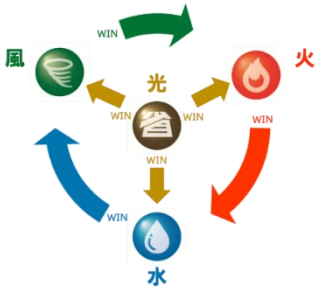


「省エネおじさんカード」

- **技術になじみのない方でも省エネ対策の理解が進むよう**、「コンプレッサの吐出圧力を減らす」等の対策によって、CO2や年間コストがどのくらい削減されるかを、わかりやすく記したカードを作成。ゲームに用いることもできる。（モデルの人物は、近畿経済産業局の省エネ技術指導員や近畿で省エネに取り組む企業の担当者。）
- お客様への**話題提供や省エネ取組についての「気づき」、更には「後押し」**にもつながるもの。
- **希望するパートナー機関等には、使用目的を確認の上、個別に電子データを提供**。



ゲームのルール



（1）カードの属性は、火・水・風・光の4属性。火は水に勝ち、水は風に勝ち、風は火に勝ち、光はすべての属性に勝利する。

（2）属性が同じ場合は、カード右上の「年間CO2削減量」の値が大きい方が勝利する。（値が同じ場合は引き分け）



第１弾（2025年2月制作）









第２弾（2026年2月制作）

























大阪府

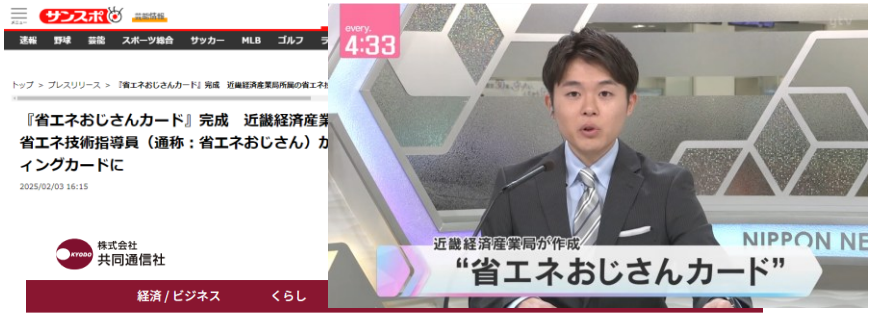
大阪中央ダイカスト株式会社

大阪中央ダイカストHD株式会社
大阪中央ダイカスト株式会社

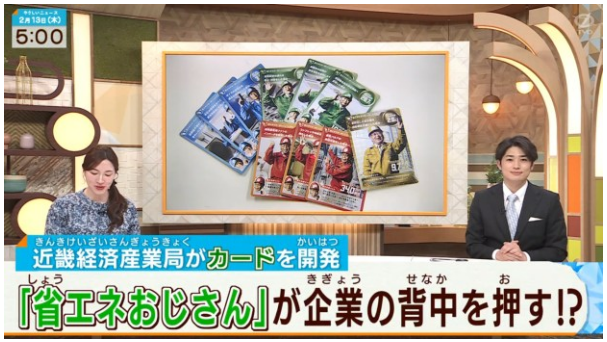


「省エネおじさんカード」メディア掲載
（TV　3番組、通信社1社、新聞1社、ウェブメディア2媒体）















第３弾（2026年度予定）



ご清聴ありがとうございました